

皆様おはようございます。

令和4年第3回定例会の一般質問をさせていただきます。

今回は三辻町長に大島町におけるDX戦略のビジョンに対して2点質問させていただきます。

今年は、3年ぶりに行動制限のない夏をむかえ大島も観光客で賑わいました。しかしながら、島内でのコロナ感染者も急増し、改めて感染防止対策の実行と経済の両立という課題解決の難しさも浮き彫りになったと思っています。我々としては日頃から手洗い、手指の消毒、うがい等こまめに行う。人との距離が近いところでのマスクの着用、考えられる防止対策を徹底するしかないのだと考えております。三辻町長には、町民への協力の呼びかけを引き続き行っていただきたいと思っております。

それでは、本題に入らせていただきます。

政府は、2020年12月25日の閣議決定において

『デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針』を決定し、目指すべきデジタル社会のビジョンとして

『デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人残さない、人に優しいデジタル化～』を示しました。このビジョン実現のためには、身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割が極めて重要となる

と示しています。

自治体において

○自ら担うサービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに

○デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げる

としています。

また、デジタル技術活用の目的として

- ・住民生活をより良いものにする（利便性の向上）
- ・職員の業務効率のアップ（窓口業務の負担軽減、テレワーク拡大など）

一つ目の利便性の向上については、オンライン化により窓口業務時間外の住民サービス受付が可能となる。仕事の都合上、中々町役場窓口へ足を運べない方の利用が24時間可能となります。

二つ目に関しては、職員の窓口対応の時間削減、そしてオンライン化により出勤をしなくても業務に携わる、テレワーク推進の可能性も考えられます。

以下事例を紹介させていただきます。

広島県福山市の LINE を活用した DX 推進の事例

我々も普段使っている LINE に着目し、住民票、税証明書の発行などさまざまな行政手続きを同市の公式アカウントで完結できる仕組みを構築。

その目的に『行かない・書かない・待たない市役所』の実現を目指し行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済の導入などを実行しております。

例えば、本人認証を必要とする申請についてもマイナンバーカードに搭載された「電子証明書」をスマホから読み取るだけで手続きが行える。また、手数料もオンライン決済が出来る、いつでもどこでも申請手続きが行えるようになっております。

大阪府箕面市の事例（コニカミノルタ社との包括連携協定）

箕面市と同社は令和元年11月から、文部科学省の実証事業として教育現場に人工知能(AI)を導入。児童生徒の成績や苦手分野を分析することで、個別指導の最適化に乗り出した。また、教室にビデオカメラを設置して指導の様子や、教員と児童生徒の対話を分析するなど、授業の可視化を通じて教員らの指導力向上につなげてきた(8月23日付 産経新聞の記事より引用)。

本事例は、教育面での DX 活用の事例であります。こちらの例を見ても、教育現場において効率的、効果的な活用となっていることが分かります。

議会人としての立場からの例を示させていただきますと、特に毎年3月議会における予算書作成には町役場職員が多く時間を割き、予算書の作成をされている想像が付きまします。この点につきましても、タブレット機器の導入により、ペーパーレス、職員の作成業務の時間削減が見込まれ、本来集中すべき業務に専念できると考えます。これからの議会としては、苦手意識を持たず DX 活用には積極的にならなければいけないと私は考えております。

以上の点を踏まえて

①今後、政府が求めている2025年 Gov-Cloud 活用について
計画的かつ戦略的な DX 活用が求められますが、大島町としてのビジョンをお答えください。

②最重要課題として、デジタル人材の確保、育成が必要となりますがこの点に関するお考えをお聞かせください。私としては、デジタル推進室なる組織を早急に立ち上げ準備するべきと思っていますが、そのお考えはあるのでしょうか。

以上壇上での質問とさせていただきます。